

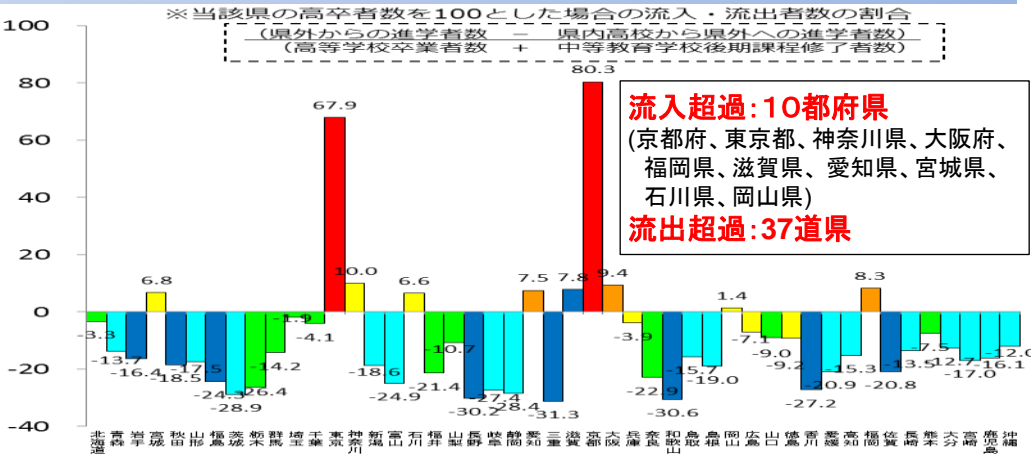
文部科学省における地方大学活性化への取組①

地方創生における意義

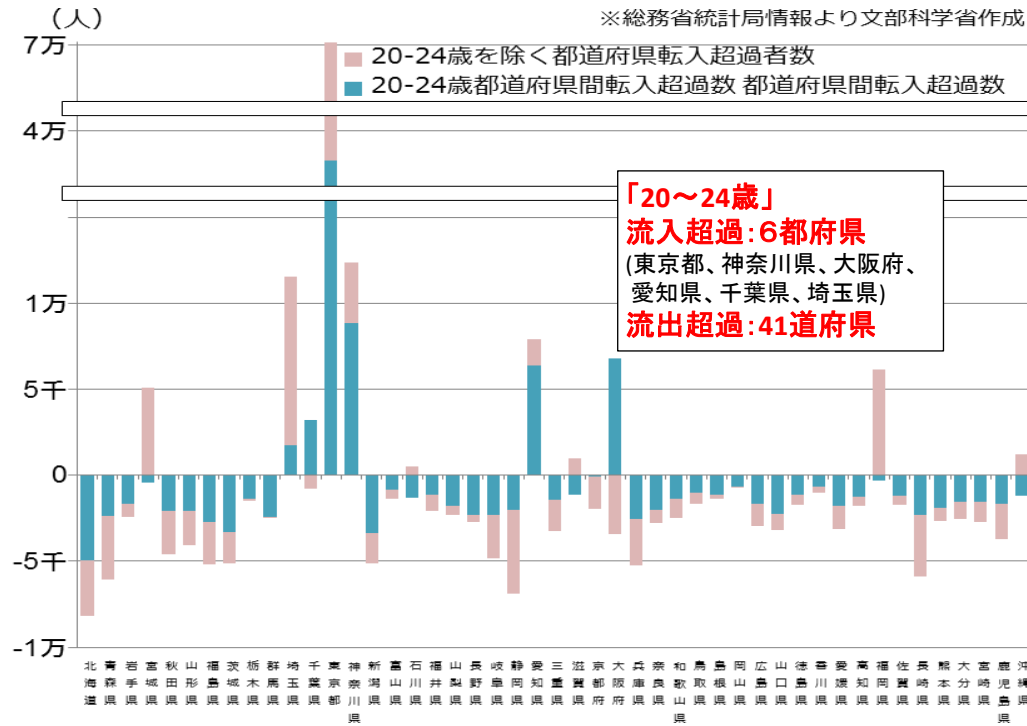
地方大学を活性化することにより、若年人口の都市部への集中緩和や大学を核とした地域の活性化に寄与する。

現状

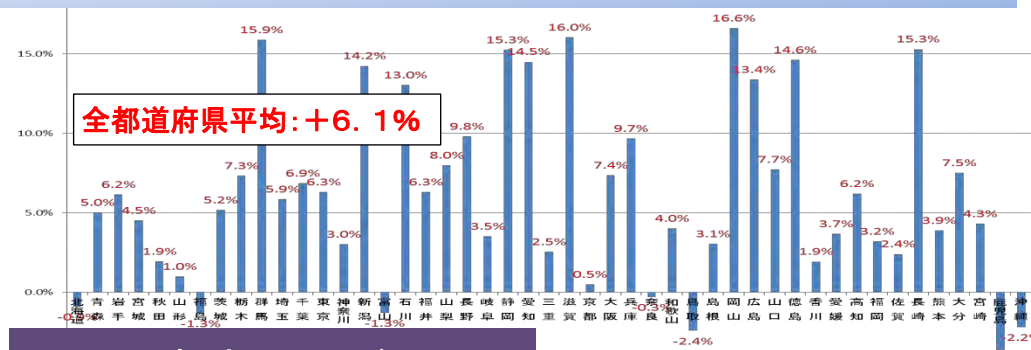
大学進学時における人口移動



最初の就職時「20～24歳」及び「20～24歳」以外における人口移動



都道府県内の大学への進学割合の増減 (平成5年度から平成25年度)



これまでの取組

- 国公私共通: 平成25年度より「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を実施し、地域社会と連携した課題解決や人材育成を行う大学を支援
 定員を超過する大学に対しては、定員増員の申請の制限や交付金の減額等の定員超過を抑制する仕組みを導入
- 国立大学: 平成25年11月に「国立大学改革プラン」を策定し、地域のニーズに応じた人材育成拠点、地域活性化機関として機能強化を図る大学を支援
- 私立大学: 平成25年度より自治体、産業界等との連携の下、特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学を重点支援

地元就職を希望しない理由

- | | |
|-------------------|-------|
| 1位 志望する企業がないから | 35.2% |
| 2位 都会の方が便利だから | 32.6% |
| 3位 地域にとらわれず働きたいから | 31.5% |

※「2015卒マイバ」大学生Uターン・地元就職に関する調査」
 本設問回答数1,322

文部科学省における地方大学活性化への取組②

参考となる事例

<弘前大学> (弘前市、青森県産業技術センター、地元民間企業等と連携)
 ~赤い果肉リンゴを核とした、地域人材の育成、地域経済の活性化



果肉まで赤いリンゴで地域活性化!

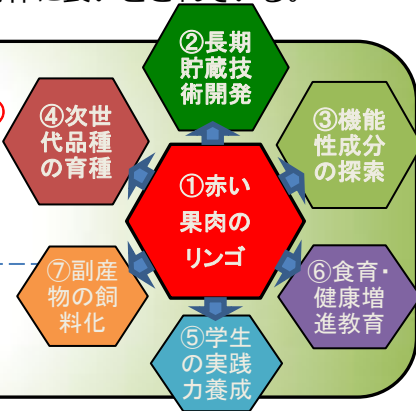
地域課題 農家の後継者不足、雇用機会の減少、果実消費の低迷 等

取組

「生食できる赤い果肉リンゴ」の活用研究を核に学内の教育・研究機能と自治体・地元生産者等とで協議会を設立。
 新たな産業を切り拓くとともに、学生を事業に参加させ、実践力を養成し、地域で活躍できる人材を育成。
 ※本来皮に含まれる「アントシアニン」を果肉にも含み、抗酸化作用があり人間の身体に良いとされている。

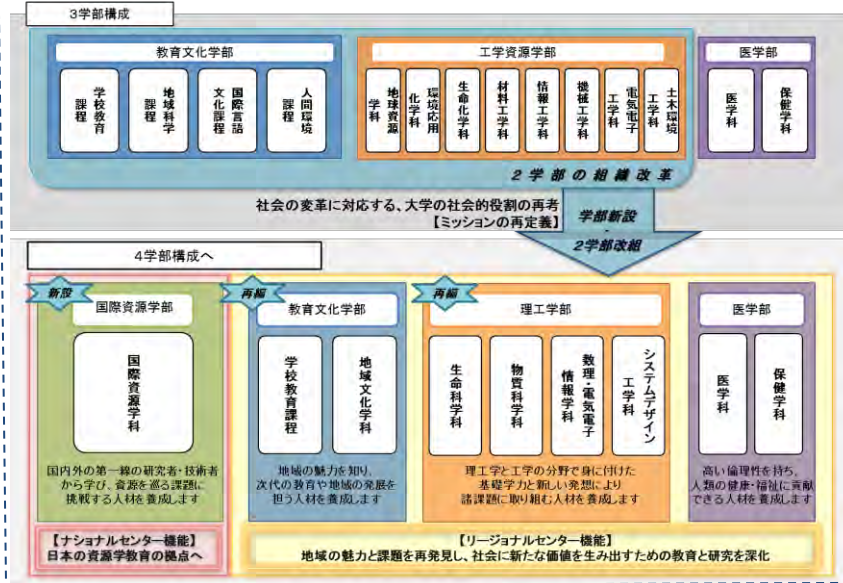
主な研究開発と各種プログラムの開発

- 赤肉リンゴの着色要因の解明と病害の防除技術の開発 (農場・農生)
(着色促進法, 病害防除法, 非破壊測定法)
- 最新の鮮度保持剤を用いた長期貯蔵技術の開発 (農場・教育・農生)
- 赤肉果実の食品成分分析と機能性成分の探索・利用 (食料研・農生)
- 赤肉リンゴへの高付加価値化 (食料研・農生・知財)
- 学生の実践力養成プログラムの開発 (人文・地共研)
- 食育と健康増進プログラムの開発 (全学内参加機関)
- 赤肉リンゴの製造副産物の飼料化利用 (食料研・農場・農生)



<秋田大学>
 ~組織再編により大学の強みである資源学分野を更に強化

取組 全学的な組織・人的資源の再編成を実施(国際資源学部等の設置等)。資源分野におけるナショナルセンター機能と、地域の発展を担うリージョナルセンター機能を同時に強化。



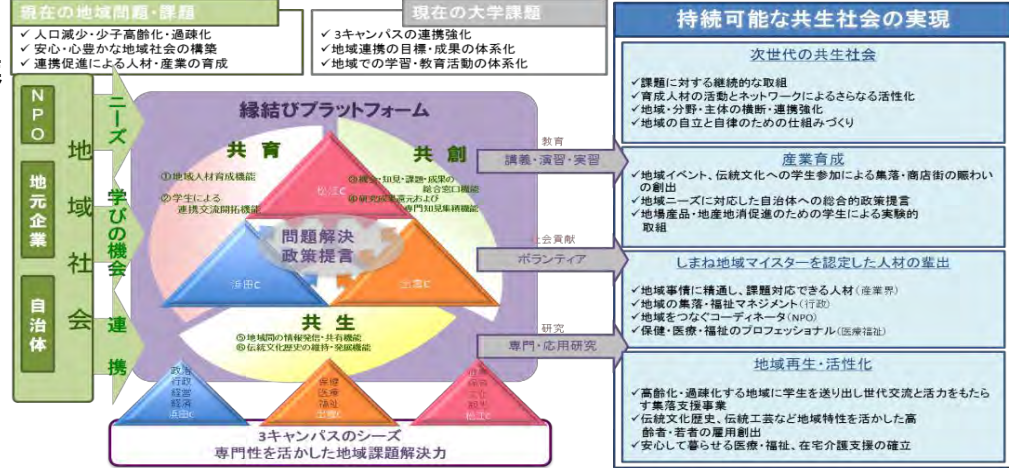
<島根県立大学> (島根県、松江市、浜田市等と連携) **地(知)の拠点**
 ~地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム事業

取組

[しまね地域マスター認定制度]
 島根地域を理解し地域課題対応力を備えた人材を育成(平成27年度~)。
「しまね地域共生学入門」や**「集中実践科目」**等を新設し、これらを履修した学生を「しまね地域マスター」として認定。

カリキュラムマップ CURRICULUM MAP

学年	1年	2年	3年	4年
総合演習		地域共生演習		地域共生卒業演習
専門科目		選択専門科目	集中実践科目	
基礎科目	しまね地域共生学入門		ステップアップ!!	



持続可能な共生社会の実現

次世代の共生社会

- 課題に対する継続的な取組
- 育成人材の活動とネットワークによるさらなる活性化
- 地域・分野・主体の横断・連携強化
- 地域の自立と自律のための仕組みづくり

産業育成

- 地域イベント、伝統文化への学生参加による集落・商店街の賑わいの創出
- 地域ニーズに対応した自治体への総合的政策提言
- 地場産品・地産地消促進のための学生による実験的取組

しまね地域マスターを認定した人材の輩出

- 地域事情に精通し、課題対応できる人材(産業界)
- 地域の集落・福祉マネジメント(行政)
- 地域をつなぐコーディネーター(NPO)
- 保健・医療・福祉のプロフェッショナル(医療福祉)

地域再生・活性化

- 高齢化・過疎化する地域に学生を送り出し世代交代と活力をもたらす集落支援事業
- 伝統文化歴史、伝統工芸など地域特性を活かした高齢者・若者の雇用創出
- 安心して暮らせる医療・福祉、在宅介護支援の確立

文部科学省における地方大学活性化への取組③

今後の方針

(1) 大学の力を活用して地方を活性化させる施策、(2) 地方大学の魅力を高め、地方大学への進学を促進する施策

「地（知）の拠点大学による地方創生事業」【新規】（平成27年度要望額80億円）

- 全学的に地域を志向する大学が自治体や地域企業等と連携し、それぞれの地域課題の解決を図るため、新産業・雇用創出等に資する地域定着・還元型の教育研究事業を促進・強化。各地域固有の産業振興に必要な人材育成を目指す「①グローバル化貢献型」、地元就職率向上や雇用創出等を通じた人口流出抑制に取り組む「②地域とどまり促進型」、地域医療・介護、子育て支援、学び直し等に取り組む「③地域コミュニティ再生型」によるテーマ別支援。

「人口減少の克服に向けた私立大学等の教育研究基盤強化」

（主な事業例）（平成27年度要望額103億円）

○2020年までの地方の私立大学等経営強化集中支援

- 地方における大学機能の集積、大学間連携、経営改善に積極的に取り組む大学を支援。

○地方の「職」を支える人材育成の推進

- 地方の産学官金が連携した就労支援等に積極的に取り組む大学を支援。

○地域課題解決・優れた研究開発機関への支援

- 地域課題解決や優れた成果を創出する研究機関を有する大学を支援。

○私立大学等改革総合支援事業

- 教育の質的転換、地域発展、グローバル化等の大学改革を支援。

「国立大学の機能強化」（平成27年度要望額462億円の内数）

- 「国立大学改革プラン」（平成25年11月）において示す各大学の機能強化の方向性も踏まえ、「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色を最大限生かすべく、教育研究組織の再編成等を通じて、より一層の機能強化を図る。

各大学の機能強化の方向性

- 世界最高の教育研究の展開拠点
- 全国的な教育研究拠点
- 地域活性化の中核的拠点

- ・地域のニーズに応じた人材育成拠点、地域社会のシンクタンクとして様々な課題を解決する地域活性化機関となる国立大学の機能強化を促進

(3) 都市部の学生の地方企業への就職を促進する施策

「大学教育再生加速プログラム」（27年度要求額20億円）

～都会の大学生も地方の中堅中小企業へ～

- 地方大学だけでなく、都市部の大学生が地方中堅中小企業へインターンシップに参加するなど、入学直後に1ヶ月以上の長期の学外学修プログラムを開発・実施する大学の体制整備等を支援。

「理工系プロフェッショナル教育推進事業」【新規】（27年度要望額50億円）

～地域産業を支える理工系人材の育成～

- 地域産業を担う高度技術開発人材と地域発信型グローバル経営戦略人材を育成するため、大学等と産業界のコミットメントによるプロフェッショナルプログラムを開発し、高等教育レベルの一貫した職業教育システムを構築。

(4) 学生が都市部に集中することを是正する施策

- 都市部の大学の定員超過の是正の在り方について検討
- 都市部の大学生の地方への展開の方策について検討

【目指すべき将来像】大学を中心とした「持続的・自律的な地方圏の形成」



平成27年度概算要求額 80億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

【背景】

超高齢化・人口減少社会を迎えている我が国の地域社会では、持続可能な都市・地域の形成や過疎集落対策、地域を支える産業の成長等の課題が山積。

【事業概要】

全学的に地域を志向する大学が、自治体や地域の中小企業等と連携し、それぞれの地域が抱える課題（ニーズ）を解決するため、**新産業・雇用創出等に資する**具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を支援。

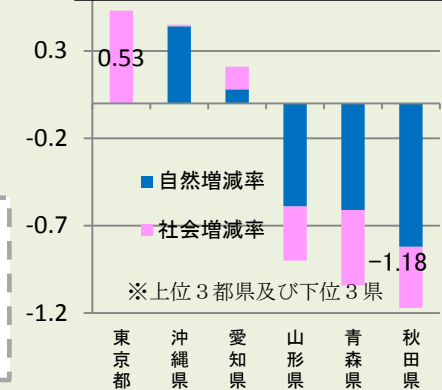
「経済財政運営と改革の基本方針2014」（閣議決定 平成26年6月24日）

・地域の大学において、各地域の得意分野を活かす優れた教育研究拠点を創設・選定し、特色ある人材育成を図る

「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－（閣議決定 平成26年6月24日）

・大学が地（知）の拠点となり、地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元に取り組む

都道府県別人口増減率（H25）



【地(知)の拠点大学に求められる要件】

◎ 以下①～⑤に加え、⑥及び⑦を必須とし、**地域の活性化等に直結する取組**を支援。

⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載

⑦地域の中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化（学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など）、②大学の教育研究と一体となった取組（全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施）、③大学と自治体が組織的・実質的に協力（協定、対話の場の設定など）、④これまでの地域との連携の実績、⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式-（財政支援、建物無償貸与、人員派遣など）

<支援テーマ（「日本再興戦略」改訂2014に基づくテーマ）>

①グローバル化貢献型

地域のブランド産品、固有の産業技術の開発・世界発信に必要な人材育成（学び直しを含む）を通じた地域再生



②地元とどまり促進型

地元就職率の向上や地域での新産業・雇用創出などを通じた人口流出の抑制による地域の活性化



③地域コミュニティ再生型

地域医療、介護サービスの効率化・高度化に必要な人材の輩出、子育て支援、学び直しの機会提供等による地域コミュニティ振興



【成果】

◎ 大学は「地域コミュニティの拠点」の役割を担い大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進

→ 雇用創出・若者の地元定着率の向上による若年層人口の東京一極集中の解消

目的

課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、大学は教育内容を充実し、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備する

「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—(閣議決定 平成26年6月24日)

・ギャップイヤー等を活用し、希望する学生が国内外で多様な長期体験活動を経験できる環境整備を推進する。

テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)【新規】

→入学直後等に、1ヶ月以上の長期の「学外学修プログラム」を開発・実施する大学のサポート体制整備を支援
(インターンシップ、ボランティア、小中教員補助、被災地支援等)

【取組例(限界集落におけるボランティア活動の実施)】

入学
第1学期

○企画立案・事前指導

入学直後(入学前)から、活動地の情報収集や連絡、企画立案(集中講義・単位認定) 安全管理・社会人スキル講座

第2学期

○ボランティア活動の実施

現地市役所、NPO等で地域の状況について講習の後、支援活動に従事。
後半は村おこしモデル事業の企画立案・運営(単位認定)

夏季休暇等

○教員によるフォローアップ

教員を数度派遣し、実習の振り返り、新たな目標設定等を実施。大学担当者は学生の動向把握、24時間体制の非常対応

第3、4学期

○事後指導

研修成果報告や経験した学生同士によるディスカッション。今後の学生生活プランの作成等。

2年次以降

○活動の深化

入学直後の長期学外学修を踏まえ、被災地支援活動等への自主的参加。

- 企画力や行動力、忍耐力、コミュニケーション能力の向上
(実践的な知識、多様な価値観に触れることによる自己変革、チャレンジ精神)
- 学生の流入により地域を活性化させ、地方創生を支援
- 学事暦変更による集中的な学びの実施や様々な長期学外学修の拡大

【長期学外学修プログラムによる地方への新しい人の流れ】

- 都市部の学生が地方の魅力を知る機会の増加
- 学生が地方に長期滞在することによる地域活性化

例①限界集落におけるボランティア活動



例②地方企業における長期インターンシップ



継続支援(H26～ 44件)

テーマⅠ アクティブ・ラーニング

テーマⅡ 学修成果の可視化

テーマⅢ 入試改革・高大接続

理工系プロフェッショナル教育推進事業

～高等教育レベルの一貫した職業教育システムの構築～

平成27年度概算要求額 50億円【新規】

背景

- I. 少子高齢化により、生産年齢人口が減少する中で、今後とも我が国の持続的な発展のためには、イノベーションを担う理工系人材の育成が重要である。
- II. 高等教育においては、学究的な専門性の追求のみならず、高度の技術開発やグローバルな経営を担うために必要な質の高い職業能力を身につけさせることが求められている。

事業概要

成長の核や基盤となる産業を牽引していくために必要な知識・技術の確実な習得を図るため、大学等と産業界の双方のコミットメントのもとに産業界出身の実務家教員による授業や産業界における実際の課題解決などを実施する実践的なプログラムを開発し、当該産業界に必要な人材を輩出する職業教育システムを構築する。

「経済財政運営と改革の基本方針2014」（平成26年6月24日 閣議決定）

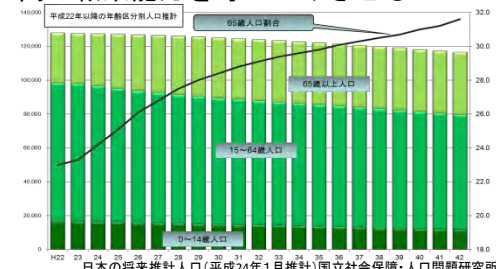
- ・大学の徹底した国際化、理工系人材の育成、教育研究基盤の確立などにより、グローバル化等に対応する人材の養成を行う（後略）。

「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－（平成26年6月24日 閣議決定）

- ・経営者等の実務に精通した人材の登用・連携を進めながら大学等と産業界の双方のコミットメントによるプロフェッショナルプログラムの開発・実施等の推進、中小企業を含めた企業等へのインターンシップの普及・定着を図る。

「教育再生実行会議第5次提言」（平成26年7月3日）

- ・大学、高等専門学校、専門学校、高等学校等における職業教育を充実する（後略）。
- ・社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人を育成するとともに、専門学校卒業者の進学機会や社会人の学び直しの機会の拡大に資するため、国は、実践的な職業教育をおこなう新たな高等教育機関を制度化する。これにより、学校教育において多様なキャリア形成を図ることができるようし、高等教育における職業教育の体系を確立する。
- ・学士・修士の一貫した教育課程を導入しやすくする。



◎大学が中心となって、高専、短大、専門学校と連携し一貫した職業教育システムを構築

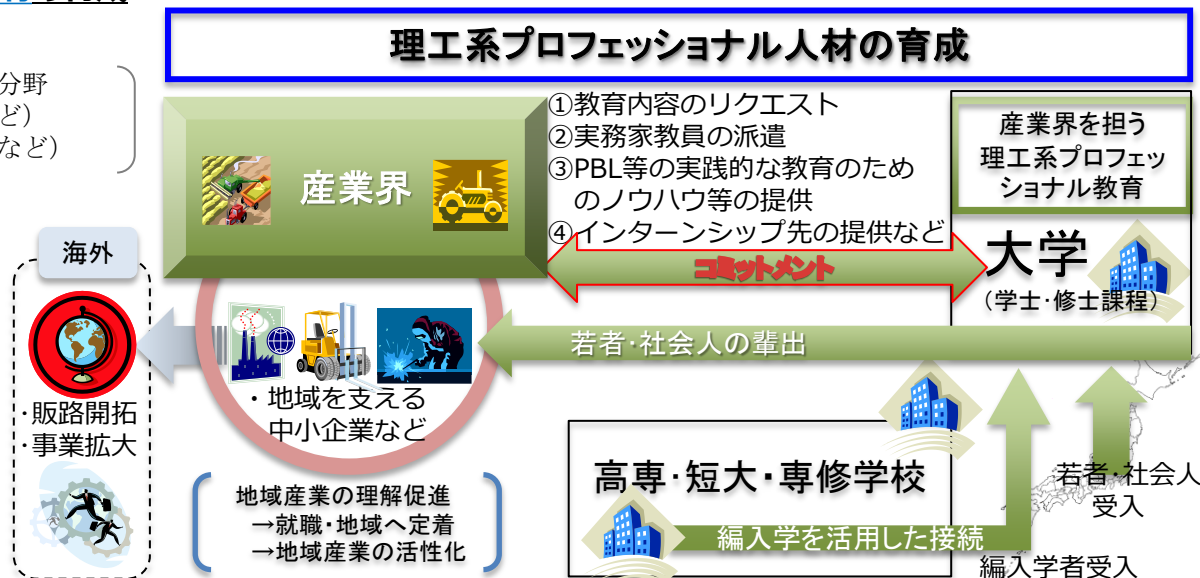
→ **産業を担う高度技術開発人材とグローバル経営戦略人材の育成**

※想定される分野、業種

- ・分野融合・新産業創造（健康長寿分野、エネルギー分野、地域資源分野、金融・保険業、情報セキュリティ産業 など）
- ・基盤産業発展（化学工業、土木建築業、冶金・金属工業 など）

【具体的な取組内容】

- ①学校種・課程・学科等の枠を超えて質が保証される体系的なプロフェッショナルプログラムの開発
(分野・文理融合、専門基礎教育の強化、女性の理工系プロフェッショナルへのキャリア形成支援、社会人学び直し機能の強化等を含む)
- ②産学協働による実践的・課題解決型の教育手法の構築
- ③産学の人事・学生交流等の体制確立
- ④産学連携教育における大学と産業界の連絡調整機能の強化
- ⑤教員研修の充実や教育重視の教員人事評価制度の構築



国立大学の機能強化

平成27年度要望額:462億円
(平成26年度予算額:263億円)

国立大学改革プラン(平成25年11月)

第3期中期目標期間(平成28年度～)には、各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ

各大学の機能強化の方向性

- 世界最高の教育研究の展開拠点
- 全国的な教育研究拠点
- 地域活性化の中核的拠点

各大学の機能強化の視点

- 強み・特色の重点化
- グローバル化
- イノベーション創出
- 人材養成機能の強化

改革加速期間中(～H27年度)の機能強化の取組

- 「ミッションの再定義」を踏まえ、
- 社会の変化に対応できる教育研究組織づくり
- 国際水準の教育研究の展開
- 理工系人材の戦略的育成
- 人事・給与システムの弾力化
- ガバナンス機能の強化

平成27年度予算での対応

「日本再興戦略2014改訂」 (H26.6.24閣議決定)

- 「国立大学改革プラン」に掲げられた目標達成に向けた取組を着実に進める。
- 産業界及び地域等のニーズを踏まえつつ、世界最高水準の教育研究の展開拠点、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等の機能強化
- 年俸制・混合給与の導入等の人事給与システム改革を推進

【国立大学の機能強化(運営費交付金):H27概算要求額:232億円(155億円増)】

国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて、

①世界最高水準の教育研究活動の飛躍的充実や②各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。

また、年俸制の本格的導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分。

①世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

◆各大学の卓越した研究実績や国際的ネットワークを活用した海外のトップ大学からの研究者グループの招へいや海外展開など、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実を図る大学に重点配分

②各分野における抜本的機能強化

◆イノベーション創出のための理工系・ライフ分野や質の高い信頼される教員の養成など各分野の抜本的、構造的な機能強化を図る大学に対して重点配分

【国立大学改革強化促進事業:H27概算要求額:230億円(44億円増)】

学長のリーダーシップの下、ガバナンス改革に取り組むとともに、「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源の最適化のための大学や学部の枠を越えた教育研究組織の再編成に向けた取組や人材の新陳代謝などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

国立大学等の機能強化を推進する改革構想(平成27年度からの取組)

世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

東京芸術大学

ロンドン芸術大学、パリ国立高等音楽院等から世界一線級のアーティストユニットを誘致し、「芸術研究院」を設置。海外大学との国際共同カリキュラム構築等を通じて国際水準の芸術系人材育成を推進し、国際的芸術系教育研究拠点としての機能を強化

熊本大学

生命科学分野(発生医学、エイズ学)をけん引する研究司令塔として「国際先端医学研究機構」を設置。オックスフォード大学やシンガポール大学等から世界一線級の研究者を招へいし、感染領域や造血領域等で国際的に卓越した研究を推進

自然科学研究機構(大学共同利用機関法人)

天文学・生命科学をはじめとする異分野連携による新分野創成を加速するため、アストロバイオロジーセンター(仮称)を創設。プリンストン大学等から世界一線級の研究者を招へいし、国際的・先端的な共同利用・共同研究を推進

各分野における抜本的機能強化

帯広畜産大学

獣医・農畜産分野において、国際通用性を備えつつ、食の安全確保に資する教育課程及び10社以上の食品関連企業等との連携により即戦力人材を育成。新たに「グローバルアグロメディシン研究センター」を設置し、コーネル大学等から研究者を招へいし、国際共同研究を推進

東京外国語大学

日本研究・日本語教育に関する実績を踏まえ、新たに「国際日本学研究院」を設置。コロンビア大学、ロンドン大学等から世界トップレベルの研究者を招へいし、国際的な日本研究を深化し、日本の発信力、国際的なプレゼンス向上に寄与

お茶の水女子大学

国立女子大学ならではの重点研究領域として「グローバル女性リーダー育成研究機構」を設置。国内外から女性研究者を招へいし、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する研究教育を通じて、世界で活躍できる女性リーダーの育成機能を強化

金沢大学

がん進展制御研究の実績等をいかし、全学的な研究司令塔機能を担う「新学術創生研究機構」を設置。カリフォルニア大学等から世界一線級の研究者を招へいし、世界レベルの研究者・若手研究者・成績優秀な大学院生が共同して分野融合型プロジェクト研究を推進

信州大学

「繊維・ファイバー工学」等の信州大学が強みとする5つの分野に学内資源を集中させ「先鋭領域融合研究群」を設置。MIT等から世界一線級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を目指すとともに高度研究力と国際的実践力を有する理工系グローバル人材を育成

浜松医科大学

「光医学教育研究センター」を設置し、光医学で一線級の研究者を招へいし、光産業でイノベーション創出をけん引する地元企業等と連携した共同研究等により医療機器開発・実用化を推進。光医学の素養を持った高度専門人材の輩出と地域産業の発展に寄与

和歌山大学

観光学分野で世界トップクラスのサリー大学等との連携実績をいかした「国際観光学センター」を設置し、世界一線級の外国人研究者を招へいし、我が国初の国連世界観光機関の観光教育・訓練・研究機関認定(tedQual)の取得等を通じ、アジアにおける観光研究ハブを形成

鳥取大学

乾燥地科学の研究実績を踏まえ、「国際乾燥地域教育機構」を設置。世界トップクラスの海外大学等から研究者を招へいし、農学・社会科学・医学系等の研究者とともに国際共同研究を推進。研究成果を活かした国際乾燥地科学の大学院設置を構想

山口大学

山口県内の自治体や企業等との連携を重視した課題解決型プロジェクトを実践する「国際総合科学部(仮称)」を設置。地域ニーズに対応した各専門領域(防災、観光、農業等)からのアプローチによる全学的な課題解決型学習を通じて地域の発展に資する人材を育成

国立大学等の機能強化を推進する改革構想(平成26年度からの取組)

世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

北海道大学

北海道大学の強みを集約した総長直下の教育研究組織に**海外から一線級教育研究ユニットを誘致**し、先端的国際共同研究により生み出される実績をもとに、新学院「**量子理工学院**」及び「**国際感染症学院**」を設置

筑波大学

国際的通用性のある**教育システム(学位プログラム制・日本版チューニング・企業や外国の大学との学位プログラムの実施)**を構築し、大学のグローバル化を推進

東京農工大学

「**グローバルイノベーション研究院**」の設置やグローバル教育制度(英語による教育や全学生の海外経験支援等)の創設により、**国際理系グローバルイノベーション人材の養成を推進**

京都工芸繊維大学

世界ランキング15位に選出された実績等を踏まえ、**建築・デザイン分野**で海外一線級の**スタンフォード大学等からの研究者招へい**や**海外拠点整備**等により機能を強化

東北大学

東北大学の強みである**スピントロニクス分野にシカゴ大学**やミュンヘン工科大学等から**世界トップクラスの研究者を招へい**し、**国際共同大学院**を構築

東京大学

東京大学のグローバル化を飛躍的に加速するため、世界から人材の集う「**知の拠点**」**国際高等研究所**を形成し、**カリフォルニア大学バークレイ校等から世界レベルの研究者を招へい**。最先端国際共同研究の成果を教育へ転用

名古屋大学

四半世紀にわたるアジア法整備支援の蓄積を踏まえ、**アジア各国の大学の協力**を得て、**法学等のアジアキャンパスを設置**。各国の**専門家・政府高官に博士号を授与**する環境を整備

大阪大学

認知脳システム学や光子科学等について、**カリフォルニア工科大学**や**フランス国立科学研究センター**から世界トップクラスの研究者を招へいし、**国際的研究者が集う拠点を形成**

群馬大学

全学教員ポストを学長のリーダーシップで再配置可能な組織としたうえで、**重粒子線治療の強みを活かした総合腫瘍学等**に関する教育研究拠点を**海外研究機関から研究者を招へい**して形成

東京医科歯科大学

海外拠点地域にある**チリ大学、チュラロンコン大学等とジョイントディグリーコースを設置**し、国際性豊かな医療人の養成を推進するとともに、世界競争力の強化及び**日本式医療技術の国際展開**に貢献

京都大学

工・理・医薬系の各分野トップレベルの研究者を**ハーバード大学やオックスフォード大学等から招へい**し、国際連携**スーパーグローバルコース(仮称)を構築**。大学院生への研究指導を通じて**世界と競う人材を育成**

九州大学

国際コースの拡充や**新規採用教員の5年間英語講義**提供の必須化などの展開を見据えつつ、**欧米の大学(リーズ大学等)との連携**による「**国際教養学部(仮称)**」を設置

各分野における抜本的機能強化

秋田大学

鉱山学部の蓄積を活かした**国際資源学部**を中心に、**国内外の資源に関わる企業・政府機関等の多様な分野で活躍できる人材の養成**を行い、我が国の資源・エネルギー戦略に寄与。同時に教育文化学部、理工学部を含めた**全学的な組織再編成**による人的資源を再配置

東京工業大学

「**世界標準の教育**」を保証するため、**世界トップクラスの大学のカリキュラムに対応した教育システムへの転換**を図る。MIT等の海外トップ大学から研究者等を招へいし、**世界の理工系人材の交流の拠点化**を推進

福島大学

福島の復興・再生・発展のために、環境放射能研究所を**環境放射能の動態と影響を解明する先端研究拠点として機能を強化**し、新たに5部門13研究分野を設置して研究機能及び研究拠点としての運営力を強化

福井大学

教職大学院を附属学校に置き、大学ではなく**附属学校を拠点校として教師教育を展開**。拠点校に教職大学院の教員が出向き教育実践を行うことで、**福井県全8,000人の教員の資質向上に寄与**

一橋大学

学士課程プログラムの改革を推進し、新入生全員を対象とした短期語学留学を必修化するとともに、**チューニングによるカリキュラム調整などにより大学教育の国際的な互換基盤を整備**。学位の国際通用性向上を図ることによりスマートで強靱なグローバルリーダーを育成

長崎大学

世界トップレベルの**ロンドン大学等と連携した熱帯医学GH(グローバルヘルス)校を創設**。ケニア等の熱帯地域・開発途上国におけるフィールド研究を強化し、WHO等国際機関における**熱帯医学・グローバルヘルス専門家**を育成

人口減少の克服に向けた私立大学等の教育研究基盤強化

私立大学を取り巻く現状

- 大学の約8割を占める私立大学は、建学の精神に基づいて社会や時代のニーズを踏まえた個性・特色ある教育を実施することにより、地域社会に貢献する多様な人材を輩出し、地域社会の発展に大きな役割を果たしている。
- 2020年度以降、18歳人口が急激に減少。また、人口移動が集中するのは大学進学時及び就職時。
(平成22年度(2010):122万人 → 平成32年度(2020):117万人 → 平成42年度(2030):101万人)
▲5万人減 ▲16万人減
- 地方中小私立大学等の収支状況は半数以上が赤字傾向であり、厳しい経営状況。

地方中小私立大学等が撤退すると大都市への人口移動に拍車をかけることとなり、地方における高等教育機会確保や地方創生の観点から回避すべき。**急激な人口減を迎える2020年度までに、大学内・大学間でのスピード感ある経営改善を進め、地方に高度な大学機能集積を進める取組が、最も必要。**

『私立大学等経常費補助（特別補助）』 平成27年度要望額：103億円（新規）

【期間限定】私立大学等経営強化集中支援事業《50億円》

○2020年度までを「**私立大学等経営強化集中支援期間**」として設定し、**経営改革を断行する地方の私立大学等に対し、私学助成による重点的支援**を実施

○既存の未来経営戦略推進経費を発展的に解消し、大学内の経営改善、大学間連携の推進、大学機能の集積等の経営の新陳代謝に積極的に取り組む私立大学等に対して加算

○私立大学等の経営改善の取組内容を点数化し、総合得点の高い上位の私立大学等から採択

※対象：地方の中小私立大学等

[三大都市圏(過疎地域は除く)以外。収容定員2,000人以下。]

社会人の学び直しニーズへの対応《11億円》

地方の「職」を支える人材育成《24億円》

○学生の地方企業への就職状況を高く評価するとともに、PBL (project based learning) の実施、地方企業へのインターンシップの実施状況、地方の産学官金が連携した就労支援、起業家育成、留学生に対する地方企業への就労支援等を積極的に行っている私立大学等に対し、取組内容に応じて加算

地域課題解決・優れた研究開発機関への支援《11億円》

○地域課題解決に向けた研究開発を積極的に推進、又は、優れた研究開発成果を創出している私立大学等に加算

○女性研究者への支援を積極的に実施する私立大学等に加算

○地方私大の研究開発力強化枠の創設

授業料減免等の充実《7億円》

きらりと光る地方の中小規模私立大学等の取組の例

日本の大学の学部学生の約8割を担う私立大学は、①知識基盤社会において重要な教育の多様性と重層性を支え、時代の変化や社会ニーズを踏まえた個性・特色ある教育により多様な人材を輩出するとともに、②地域社会に貢献する人材を育成し地域の持続可能な発展に大きな役割(地方学生の多様な高等教育の機会の保障、知的コミュニティの創造に貢献)を果たしている。

長岡大学(学生数:302人)

資格取得や**地域における起業家育成**に注力。また、人口減少下にある**中山間地域の活性化**のための調査研究等を行い、地域自治体へ還元。



北海道情報大学(学生数:1,776人)

情報化社会のニーズに対応した独自のカリキュラムを構築。1・2年生へのipad無償貸与によるmobile-learning体制整備や、北海道の食の臨床試験・データ管理システム構築など、**ICTを通じた多様な分野への社会貢献**を推進。



吉備国際大学(学生数:2,027人)

地域農産物の活性化に向けた新規農業システム研究等を実施。園芸療法など**地域の健康維持増進**に向けた調査研究など医療福祉面からの取組も行っている。

松本大学(学生数:1,483人)

授業の中で常に地域の課題解決を念頭に置き、キャンパスを飛び出す「アウトキャンパススタディ」を推進。多くの学生が多様な活動に参画。大学と地域とのネットワーク作りを専門に行う「地域作り工房「ゆめ」」を設置し、**学長が直轄**して運営。

石巻専修大学(学生数:1,396人)

被災地復興に向けたボランティア活動の拠点となった。被災の記憶をとどめるためのアーカイブ化や地域の小中高校と連携した復興教育を展開。



徳山大学(学生数:927人)

周南地域の諸課題(産業構造の変化、中山間地域の振興、地域コミュニティの充実)の解決を目指すプロジェクトを実施。**4年間を通じて、地域課題の発見と地域課題の解決をテーマとするアクティブラーニング**を推進。

ものづくり大学(学生数:1,050人)

企業に存在する様々な課題に取り組む**PBL型インターンシップ**を実践。複数の大学と連携するとともに、語学力向上や社会人基礎力の育成を総合的に実施。産業界のニーズに応じた人材育成の力を入れる。大学生活を一元的にまとめた**学生カルテを通じた学生支援**も充実。

西日本工業大学(学生数:1,454人)

経産省の社会人基礎力を育成する授業採択校。日産自動車九州等の企業と連携し**企業担当者と学生がチームを結成**。企業における実務課題を卒業研究のテーマに設定するなど、企業と共同した人材育成に取り組む。

長浜バイオ大学(学生数:337人)

滋賀県・長浜市が設けた特区内(サイエンスパーク)に立地。バイオ教育研究の中核機関であるとともに、**複数企業が隣接しバイオクラスターを形成**。インキュベーションセンター設置、実用化研究、ベンチャー企業への支援など産学官が連携した実学教育を実現。

高崎商科大学(学生数:692人)

世界遺産登録がなされた富岡製糸場を中心とした観光まちづくり(観光マップ・観光ルート作成等)への取組や、**地域志向教育研究費制度**を通じた地域課題解決のための研究を実施。

